

When the Collapse of Bretton Woods System Began?: Evidence from G7 Countries

大阪経済大学 福本 幸男

ブレトンウッズ体制の崩壊の要因については既に多くの先行研究によって議論されてきた。具体的には、投機行為といった資本移動的要因、ベトナム戦争、金融政策、財政赤字、インフレといった米国要因、慢性的なアメリカの国際収支赤字と金の保有量の減少といった国際的要因、金ドル本位制、アドジャスタブル・ペッグといった制度的要因が挙げられる。

しかし、ブレトンウッズ体制の崩壊の要因が必ずしも完全に解明されたとはいえない。実際、ブレトンウッズ期の後半は他の時期と比較しても経済が安定していたことが物価、GDP等の統計資料からも確認されており、何故、ブレトンウッズ体制が短命であったのかについては今でも議論がなされている。

何故、崩壊の要因を特定することが困難なのであろうか。第一に、上記で挙げた要因の中で崩壊の要因となっていないものはないだろうが、どれがより重要であるかを選別して決定することは極めて難しいことがあるだろう。第二に検証の困難は当時の貿易取引・資本取引が限られていたことにあるだろう。そのため、ブレトンウッズ体制の崩壊の直接的な要因と崩壊時期の間に時間差が伴っていた可能性が考えられる。

そのため、いつからブレトンウッズ体制の崩壊が始まったのかをアメリカと他の G7 諸国間のファンダメンタルズに着目して議論することは興味深い研究テーマといえるだろう。アメリカと他の G7 諸国間の同調していないビジネスサイクルは貿易取引・資本取引を通して、制度そのものへの圧力となり、ブレトンウッズ体制の持続可能性に影響を与えることは明らかである。よって、本稿は CPI と WPI を用いて、アメリカと他の G7 諸国の物価が収束していたのか、発散していたのか、もしくはいつまでは収束していたいつから発散し始めたのかに着目して分析を行う。この点を明らかにするために、パネル単位根分析によりシステム全体を分析対象としてサンプル期間を変えて検証する。

検証の結果、1960年代前半以降、他の G7 諸国の物価の動きがアメリカの物価の動きとリンクしなくなったことが確認された。この実証結果は 1960年代半ば以降に崩壊の要因を求める先行研究が多い中で注目すべき結果といえるだろう。

キーワード： ブレトンウッズ体制、ビジネスサイクル、パネル単位根分析